



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月9日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社近鉄エクスプレス  
 コード番号 9375 URL https://www.kwe.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鳥居 伸年  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 乾 和雄 (TEL) 03-6863-6445  
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	114,074	37.9	1,915	△25.3	1,981	△30.4	69	△95.0
28年3月期第1四半期	82,752	10.0	2,564	△19.7	2,846	△20.4	1,374	108.5

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △16,736百万円( —%) 28年3月期第1四半期 3,071百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	0.96	—
28年3月期第1四半期	19.09	—

(注) 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っており、1株当たり四半期純利益は当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	359,812	113,019	29.2	1,461.71
28年3月期	385,902	135,199	32.5	1,741.44

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 105,239百万円 28年3月期 125,379百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	20.00	—	16.00	—
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	10.00	—	16.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。平成28年3月期の第2四半期末の配当については、当該株式分割前の実際の配当の額を記載しております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	232,000	40.9	5,000	△24.2	5,000	△29.0	1,500	△63.8	20.83
通期	481,000	14.5	12,500	△18.6	13,000	△27.4	7,000	△28.4	97.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年3月期1Q	72,000,000株	28年3月期	72,000,000株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

29年3月期1Q	2,309株	28年3月期	2,309株
----------	--------	--------	--------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年3月期1Q	71,997,691株	28年3月期1Q	71,998,358株
----------	-------------	----------	-------------

(注) 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っており、平成28年度3月期1Qの期中平均株式数（四半期累計）は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成28年8月9日に機関投資家及びアナリスト向けの四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する四半期決算説明会資料については、後日当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9
(企業結合等関係) .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（以下「当第1四半期」という。）における世界経済は、中国を始めとする新興国の景気下振れや英国の欧州連合（EU）離脱問題に起因する金融市場の不安定な動き等により、不透明感が強まりました。

我が国経済は、消費マインドに足踏みが見られたことに加え、円高の進行や海外経済の減速などにより停滞懸念が高まりました。

当社グループが主に関わる国際物流市場では、アジアを中心とした景気減速の影響等により、航空貨物輸送、海上貨物輸送ともに総じて勢いが見られませんでした。

このような状況の中、当社グループは今期を初年度とする中期経営計画“Going to the Next Phase！”（平成29年3月期～平成31年3月期、3ヵ年）をスタートさせ、さらなる成長に向けた諸施策の取組みを開始しました。

各セグメントの業績は、以下のとおりであります。

なお、今期より連結子会社の決算期をAPLL（APL Logistics Ltd及びそのグループ会社）を除き12月から3月に統一したため前年同期比に3ヵ月のずれがあり、日本以外の物量については前年同期比を省略しています。

## &lt;日本&gt;

航空輸出貨物は、自動車関連品に勢いが見られない中、半導体製造装置等の荷動きが活発に推移し、取扱重量は前年同期比3.3%増となりました。航空輸入貨物は、エレクトロニクス関連品を中心に勢いが見られず、取扱件数は前年同期比4.2%減となりました。海上貨物は、輸出では設備・機械や半導体関連品等の出荷が増加し、取扱容積で前年同期比7.0%増となり、輸入ではエレクトロニクス関連品が堅調に推移し、取扱件数で同1.7%増となりました。ロジスティクスにつきましては、メディカル関連品を中心に取扱いが増加しました。

この結果、国内関係会社を含めた日本全体の営業収入は25,951百万円（前年同期比8.2%減）となり、営業利益は営業原価の上昇等により452百万円（同51.8%減）となりました。

## &lt;米州&gt;

航空貨物は、輸出では前期の米国西岸の港湾荷役作業の停滞による航空輸送の需要拡大の反動が見られ、輸入でも自動車関連品の物量が減少しました。海上貨物は、輸出では航空機関連品で順調な荷動きとなり、輸入では既存顧客を中心に堅調に推移しました。ロジスティクスにつきましては、米国、カナダで大手顧客の取扱いが振るわず、低調に推移しました。

この結果、米州全体の営業収入は10,416百万円（前年同期比21.7%減）、営業利益は522百万円（同32.5%減）となりました。

なお、1米ドル当たりの円換算レートは、当第1四半期が108.14円、前年同期が119.09円であります。

## &lt;欧州・中近東・アフリカ&gt;

航空貨物は、輸出、輸入ともにスポット貨物が少ない中、既存顧客の荷動きにも勢いが見られず、総じて低調に推移しました。海上貨物は、輸出ではプラント関連輸送等の取扱いが増加しましたが、輸入ではエレクトロニクス関連品が振るわず、弱い基調となりました。ロジスティクスにつきましては、南アフリカ及びオランダで取扱いが増加しました。

この結果、欧州・中近東・アフリカ全体の営業収入は7,031百万円（前年同期比19.1%減）、営業利益は119百万円（同13.2%減）となりました。

なお、1ユーロ当たりの円換算レートは、当第1四半期が122.02円、前年同期が134.18円であります。

## &lt;東アジア・オセアニア&gt;

航空貨物は、輸出、輸入ともにエレクトロニクス関連品を中心に勢いが見られず、弱含みで推移しました。海上貨物は、輸出では既存顧客の安定した荷動きに販売拡大も加わり堅調に推移し、輸入では半導体関連品で取扱いが増加しました。ロジスティクスにつきましては、中国においてビジネスが拡大し、全体として取扱いが増加しました。

この結果、東アジア・オセアニア全体の営業収入は18,419百万円（前年同期比18.8%減）、営業利益は営業原価の低減により1,340百万円（同34.5%増）となりました。

## ＜東南アジア＞

航空貨物は、輸出では設備輸送や自動車関連品で取扱いが増加しましたが、輸入ではスマートフォン関連品を中心に緩やかな荷動きとなりました。海上貨物は、輸出では既存顧客の取扱いが増加し、輸入では通信関連品で取扱いが増加しました。ロジスティクスにつきましては、タイ及びフィリピンにおける取扱いが伸長しました。

この結果、東南アジア全体の営業収入は10,449百万円（前年同期比14.8%減）、営業利益は営業原価の低減により496百万円（同30.9%増）となりました。

## ＜APLL＞

自動車関連の物流サービスは、概ね堅調に推移しましたが、リテール、消費財、ハイテク関連の物流サービスは、顧客によって濃淡があるものの、総じて活況感に乏しい基調で推移しました。また、海上貨物輸送は全体として低調に推移しました。

この結果、APLL全体の営業収入は43,879百万円となり、営業損益については旧親会社からの分離に伴う経営基盤強化の費用の計上やのれん等の償却により、1,125百万円の営業損失となりました。

なお、APLLは平成28年3月期第3四半期連結会計期間より業績を連結しており、比較となる前年同期比はありません。

また、1米ドル当たりの円換算レートは、当第1四半期は115.48円（APLLは決算期を変更していないため、平成28年1月から3月の期中平均レートを適用）であります。

以上のとおり、当社グループは一体となってグローバルで事業活動を推進してまいりました結果、当第1四半期の営業収入はAPLLの連結効果もあり114,074百万円（前年同期比37.9%増）となり、営業利益は1,915百万円（同25.3%減）、経常利益は1,981百万円（同30.4%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は69百万円（同95.0%減）となりました。

## （2）財政状態に関する説明

## 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末（以下「当第1四半期末」という。）における総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）から26,089百万円減少し、359,812百万円となりました。流動資産合計は、現金及び預金が4,999百万円、受取手形及び営業未収入金が6,174百万円、その他の流動資産が6,910百万円それぞれ減少したこと等により18,083百万円減少し、160,371百万円となりました。固定資産合計は、有形固定資産合計が615百万円、無形固定資産合計が7,394百万円それぞれ減少したこと等により8,006百万円減少し、199,441百万円となりました。

当第1四半期末における負債合計は、前期末から3,910百万円減少し、246,792百万円となりました。流動負債合計は、短期借入金が2,385百万円増加した一方で、支払手形及び営業未払金が3,977百万円、その他の流動負債が729百万円それぞれ減少したこと等により3,088百万円減少し、95,317百万円となりました。固定負債合計は、長期借入金が256百万円、その他の固定負債が606百万円それぞれ減少したこと等により821百万円減少し、151,474百万円となりました。

当第1四半期末における純資産合計は、利益剰余金やその他有価証券評価差額金が増加する一方で、円高が進行したことから為替換算調整勘定が20,099百万円減少したこと等により、前期末から22,179百万円減少し、113,019百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前期末の32.5%から29.2%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月11日に公表いたしました平成29年3月期第2四半期累計期間（平成28年4月1日～平成28年9月30日）及び平成29年度3月期通期（平成28年4月1日～平成29年3月31日）の連結業績予想につきまして、以下のとおり修正いたします。

## ①平成29年3月期第2四半期累計期間（平成28年4月1日～平成28年9月30日）連結業績予想の修正

(単位：百万円)

	営業収入	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益	1株当たり四半期純利益
前回発表予想（A） （平成28年5月11日発表）	256,000	6,800	7,100	3,400	47円22銭
今回修正予想（B）	232,000	5,000	5,000	1,500	20円83銭
増減額（B）－（A）	△24,000	△1,800	△2,100	△1,900	—
増減率（%）	△9.4	△26.5	△29.6	△55.9	—
（参考）前年同期実績	164,620	6,595	7,038	4,140	57円51銭

## ②平成29年3月期通期（平成28年4月1日～平成29年3月31日）連結業績予想の修正

(単位：百万円)

	営業収入	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
前回発表予想（A） （平成28年5月11日発表）	534,000	16,400	17,000	9,800	136円11銭
今回修正予想（B）	481,000	12,500	13,000	7,000	97円23銭
増減額（B）－（A）	△53,000	△3,900	△4,000	△2,800	—
増減率（%）	△9.9	△23.8	△23.5	△28.6	—
（参考）前年同期実績	420,252	15,356	17,907	9,773	135円74銭

## (修正の理由)

当第1四半期において、日本セグメントで航空輸送での減収による営業利益率の悪化等により日本単体が低調に推移したこと、また、APLLセグメントで海上貨物輸送等での営業収入の伸び悩みに加え、旧親会社からの分離に伴う経営基盤強化の費用が増加したこと等により低調な結果となり、第2四半期以降も厳しい状況が見込まれることから、上記のように修正しました。

## (注) 業績の予想に関する注意事項

上記の予想数値は現時点で得られた情報に基づいて判断したものであり、実際の業績はさまざまな要因により当該予想と異なる可能性があります。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であったKintetsu World Express (U.S.A.), Inc.他61社については、同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っていましたが、連結財務諸表のより適正な開示を図るため、Kintetsu World Express (U.S.A.), Inc.他43社が決算日を12月31日から3月31日に変更したこと及びKintetsu World Express (China) Co., Ltd.他17社が四半期連結決算日現在で仮決算を実施したことにより、当第1四半期連結会計期間は平成28年4月1日から平成28年6月30日までの3ヶ月間を連結しております。

この変更に伴い、平成28年1月1日から平成28年3月31日までの損益は利益剰余金で調整し連結しております。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	70,580	65,581
受取手形及び営業未収入金	88,500	82,325
その他	20,527	13,616
貸倒引当金	△1,153	△1,152
流動資産合計	178,454	160,371
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	21,124	20,025
土地	14,006	14,046
その他（純額）	10,813	11,256
有形固定資産合計	45,944	45,328
無形固定資産		
のれん	75,768	72,334
顧客関連資産	41,797	38,539
その他	16,550	15,848
無形固定資産合計	134,117	126,723
投資その他の資産	27,386	27,389
固定資産合計	207,447	199,441
資産合計	385,902	359,812
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	40,338	36,360
短期借入金	28,190	30,576
未払法人税等	3,470	3,533
賞与引当金	4,008	3,419
役員賞与引当金	335	93
その他	22,063	21,334
流動負債合計	98,406	95,317
固定負債		
長期借入金	137,320	137,063
退職給付に係る負債	2,640	2,681
その他	12,335	11,729
固定負債合計	152,296	151,474
負債合計	250,703	246,792

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成28年3月31日）	当第1四半期連結会計期間 （平成28年6月30日）
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,216	7,216
資本剰余金	4,293	4,018
利益剰余金	103,271	103,439
自己株式	△3	△3
株主資本合計	114,777	114,669
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,338	1,495
繰延ヘッジ損益	△4	-
為替換算調整勘定	9,473	△10,625
退職給付に係る調整累計額	△205	△299
その他の包括利益累計額合計	10,602	△9,429
非支配株主持分	9,819	7,780
純資産合計	135,199	113,019
負債純資産合計	385,902	359,812



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
営業収入	82,752	114,074
営業原価	70,187	94,409
営業総利益	12,564	19,665
販売費及び一般管理費	9,999	17,749
営業利益	2,564	1,915
営業外収益		
受取利息	154	135
受取配当金	9	12
負ののれん償却額	2	2
持分法による投資利益	-	95
為替差益	216	2
雑収入	36	83
営業外収益合計	419	332
営業外費用		
支払利息	117	234
持分法による投資損失	12	-
雑支出	7	31
営業外費用合計	138	266
経常利益	2,846	1,981
特別利益		
受取和解金	-	431
特別利益合計	-	431
特別損失		
固定資産除却損	2	5
特別損失合計	2	5
税金等調整前四半期純利益	2,843	2,407
法人税等	1,352	2,022
四半期純利益	1,490	384
非支配株主に帰属する四半期純利益	116	315
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,374	69

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）
四半期純利益	1,490	384
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△210	159
繰延ヘッジ損益	△39	4
為替換算調整勘定	1,720	△16,243
退職給付に係る調整額	27	△7
持分法適用会社に対する持分相当額	82	△1,033
その他の包括利益合計	1,580	△17,121
四半期包括利益	3,071	△16,736
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,965	△16,345
非支配株主に係る四半期包括利益	105	△390

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの営業収入及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	日本	米州	欧州・ 中近東・ アフリカ	東アジア・ オセアニア	東南 アジア	APLL	計				
営業収入											
外部顧客への 営業収入	27,678	12,192	8,377	22,382	12,035	—	82,666	85	82,752	—	82,752
セグメント間の内部 営業収入又は振替高	601	1,105	316	294	225	—	2,543	516	3,060	△3,060	—
計	28,280	13,297	8,694	22,677	12,260	—	85,209	602	85,812	△3,060	82,752
セグメント利益 又は損失(△)	938	774	138	996	379	△816	2,409	154	2,564	0	2,564

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に当社グループ内部への物流付帯事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 日本及びAPLLを除く各セグメントに属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 米州……………米国、カナダ、メキシコ及び中南米諸国

(2) 欧州・中近東・アフリカ……………英国、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、ベルギー、スイス、アイルランド及びその他の欧州、ロシア、アフリカ諸国、中近東諸国

(3) 東アジア・オセアニア……………香港、中国、韓国、台湾、オーストラリア

(4) 東南アジア……………シンガポール、マレーシア、タイ、インド、インドネシア、ベトナム、フィリピン、カンボジア

## 2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第1四半期連結会計期間において、APL Logistics Ltdの全株式を取得し、APL Logistics Ltd及びそのグループ会社（以下「APLL」という。）を連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「APLL」のセグメント資産が、198,861百万円増加しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間において、「APLL」を連結の範囲に含めたことによる当第1四半期連結累計期間ののれんの増加額は、「APLL」において78,158百万円であります。

企業結合会計基準等を適用したことにより、のれんの金額が563百万円減少しております。当該事象による当第1四半期連結累計期間における報告セグメントごとののれんの増減額は、「日本」で17百万円、「欧州・中近東・アフリカ」で154百万円、「東南アジア」で595百万円減少し、「東アジア・オセアニア」で203百万円増加しております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの営業収入及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	日本	米州	欧州・ 中近東・ アフリカ	東アジア・ オセアニア	東南 アジア	APLL	計				
営業収入											
外部顧客への 営業収入	25,302	9,716	6,821	18,052	10,221	43,879	113,994	80	114,074	—	114,074
セグメント間の内部 営業収入又は振替高	649	699	210	366	228	0	2,153	436	2,590	△2,590	—
計	25,951	10,416	7,031	18,419	10,449	43,879	116,148	517	116,665	△2,590	114,074
セグメント利益 又は損失(△)	452	522	119	1,340	496	△1,125	1,805	108	1,914	0	1,915

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に当社グループ内部への物流付帯事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 日本及びAPLLを除く各セグメントに属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 米州……………米国、カナダ、メキシコ及び中南米諸国

(2) 欧州・中近東・アフリカ……………英国、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、ベルギー、スイス、アイルランド及びその他の欧州、ロシア、アフリカ諸国、中近東諸国

(3) 東アジア・オセアニア……………香港、中国、韓国、台湾、オーストラリア

(4) 東南アジア……………シンガポール、マレーシア、タイ、インド、インドネシア、ベトナム、フィリピン、カンボジア

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「APLL」において、当第1四半期連結会計期間にIndia Infrastructure and Logistics Private Limitedの株式を取得し連結子会社としております。当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては2,406百万円であります。なお、のれんの金額は取得価額の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

## (企業結合等関係)

## 1. 取得による企業結合

## (1) 企業結合の概要

## ① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 India Infrastructure and Logistics Private Limited

事業の内容 鉄道利用運送業

## ② 企業結合を行った主な理由

インドでの鉄道を利用した貨物輸送事業を展開するIndia Infrastructure and Logistics Private Limitedへの出資により、今後更に市場拡大が見込まれるインド国内貨物輸送に対し、取扱い運送サービスメニューの拡大することで貨物輸送需要を取り込み、インドでの物流事業の強化を図れると判断しております。また、インド国内貨物輸送と結び付く国際貨物輸送の需要も合わせて掘り起こせる機会が増え、当社グループ全体の事業拡大に寄与すると考えております。

## ③ 企業結合日

平成28年1月15日

## ④ 企業結合の法的形式

株式の取得

## ⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

## ⑥ 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 0%

企業結合日に取得した議決権比率 100%

取得後の議決権比率 100%

## ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社子会社であるAPL Logistics Ltd及びAPL Logistics Americas, Ltdが、債権を対価として全株式を取得したためであります。

## (2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成28年1月1日から平成28年3月31日まで

## (3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	債権	4,572百万円
-------	----	----------

取得原価	4,572百万円
------	----------

## (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## ① 発生したのれん

2,555百万円

なお、当第1四半期連結会計期間末においては、取得原価の配分が完了していないため、現時点では暫定的に算定された金額であります。

## ② 発生原因

主として、今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

## ③ 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

2. 共通支配下の取引等

子会社株式の追加取得

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 APL Logistics Vascor Automotive Private Limited

事業の内容 インドにおける鉄道利用運送業、自動車関連物流業

② 企業結合日

株式取得日 平成28年3月11日

③ 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

④ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑤ その他取引の概要に関する事項

成長が見込まれるインド国内貨物輸送事業の強化のため、当社子会社であるAPL Logistics Ltdは非支配株主が保有する株式を取得し、当該取引の結果、APL Logistics Vascor Automotive Private Limitedへの持株比率（間接保有を含む）は75%となりました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	債権	979 百万円
-------	----	---------

取得原価	979 百万円
------	---------